第３回次世代モビリティサービスの在り方に関する検討会
議事録

１．日　時：令和元年１２月２６日（木）　１３：００　～　１５：００

２．場　所：県庁別館　８階　84 会議室

３．出席者：以下参照

■　委員（出席者）

ご所属	氏名（敬称略）
日本文理大学工学部建築学科　教授（委員長）	吉村　充功
一般社団法人大分県タクシー協会　会長	漢　二美
一般社団法人大分県バス協会　会長	杉原　正晴
社会福祉法人シンフォニー　理事長	村上　和子
公益社団法人ツーリズムおおいた　会長	幸重　綱二
公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所　所長	青木　栄二
大分県商工観光労働部　部長（副委員長）	高濱　航
九州旅客鉄道株式会社　大分支社　副支社長	川地　修司

■　大分県

ご所属		氏名（敬称略）
大分県商工観光労働部（事務局）	理事（事務局長）	工藤　典幸
	工業振興課　課長	田北　正宏
	工業振興課　参事	小谷　公人
	工業振興課　主任	小野　裕明
	情報政策課　主事	小倉　良介
大分県福祉保健部	福祉保健企画課　主任	山下　恒平
大分県企画振興部	交通政策課　参事	島田　忠
大分県土木建築部	主幹	河野　幸次
	主査	田北　亮平
大分県西部振興局地域振興部	主事	井尻　凪
大分市	都市交通対策課　課長	橋本　陽嗣
日田市	まちづくり推進課　主幹	結城　寿美男
	まちづくり推進課　主査	永楽　智史
由布市	総合政策課　課長補佐	米津　康広

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社（事務局）	上席主任研究員	原田　昌彦
	主任研究員	近藤　洋平
	研究員	林田　朋也
	研究員	植野　真史

■　九州経済産業局

ご所属	氏名（敬称略）
製造産業課　係員	雪田　雅史

■　市町村

ご所属	氏名（敬称略）
大分市都市交通対策課　課長	橋本　陽嗣
日田市まちづくり推進課　主幹	結城　寿美男
日田市まちづくり推進課　主査	永楽　智史
由布市総合政策課　課長補佐	米津　康広

４．議事内容

（１）　開会

●　日本文理大学工学部建築学科吉村委員長より挨拶

（２）議事

１．「令和元年度実証実験　進捗状況」に関する事務局からの報告

●　事務局より、資料１「令和元年度実証実験　進捗状況」を説明

以下、次世代モビリティサービスの現状と課題における主な意見等。

【青木】

・　予約時間はどのくらい延長されるのか。

【事務局】

・　システムの導入により予約が自動化されるので、従来、人の手で運行計画を考えていたため 19 時までの予約が必要だったが、24 時くらいまで延長されるように調整している。

【漢】

・　登録者や会員のみ等、システムを利用可能な人の制限はあるのか。

【日田市】

・　観光客含め誰でも使える。

【漢】

・　自宅まで迎えに行くのか。

【日田市】

・　現行でも可能なので、システムを入れても困難なわけではないと想定。

【青木】

・　システム自体の有効性を確認したいのであれば、直前予約を受け付けてもよいのでは。

・　電話での予約はできるのか

【事務局】

・　高齢者がアプリを使えない場合も考慮して、電話の場合でも、タクシー事業者が受けてその内容をタクシー事業者が入力する形となっている。電話予約も可能。

・　直前予約もシステム上は可能。但し、タクシーのような使われ方となるため、乗り合わせ率が悪くなる。関係者がメリットを感じれる時間として、まずは24時締め切りで設定してみたい。

【吉村】

・　電話での受け付けは従来通り19時か。

【事務局】

・　人員の問題があるので電話ではそうなる。但し、アプリを使えば24時まで予約可能な点を打ち出したい。

【吉村】

・　利用者に周知することを徹底してほしい。

・　事前にアプリの使用方法の説明会のようなものの開催は予定しているのか。

【事務局】

・　利用者へのアプリ利用のフォローや利用周知のためのチラシ配布を実施したい。

【村上】

・　利用者よりも事業者のメリットが大きいと思った。

・　事業者のメリットだけでなく、利用者にとってのメリットも明らかにした方がよい。そのため、利用者の声を拾い上げてほしい。

【漢】

・　電話で予約を行う人の分は手入力を行わねばならない。そのコストまで省略することが出来れば良いが。

２.「湯布院地区における「観光型 MaaS」実証実験に向けて」に関する報告

●　九州旅客鉄道㈱川地副支社長より説明。

以下、意見交換の内容。

【漢】

・　MaaS になると定額運賃が想定されるが、タクシーは１運行１運賃が原則であり、その運賃がただ安くなるということでは困る。タクシー業界として、価格設定については

よく検討してほしい。

【幸重】

・　由布市近郊とされているが、具体的にはどのエリアか。

【川地】

・　現時点では未定である。エリアの詳細は今後決めていく。

【高濱】

・　周辺を巻き込んだ新たな経済価値の創出を目的として、タクシーやホテル、観光業者等全員がメリットを享受できるような形になることを期待している。

【米津】

・　現在、国交省の社会資本総合整備計画「由布市再構築計画」の計画期間である。そうした中でJR九州を中心に由布市でMaaSに取り組んでもらえることを大変ありがたく思っている。官民挙げて取組を積極的に進めていきたい。

３. 資料２「大分県における次世代モビリティサービスの導入に向けて」に関する報告

●　事務局より説明。

以下、意見交換の内容。

【村上】

・　「持続的なモビリティサービス」について、「三方よし」のメリット享受者は「利用者」、「交通事業者」、「市町村」の三者に限られないのではないか。例えば、タクシーでは障がい者手帳の提示により外出が増えて周辺店舗にも効果が波及する。バスやタクシーで出かけた場合も、店舗も利益を得られる。店舗も負担してもらい、利用者に還元する形にし、「四方よし」にしてもらいたい。

【漢】

・　タクシー協会では、障がい者割引を実施しているが、値引き分を事業者が負担するのは厳しい。その分を利用者から少額ずつ負担してもらったり、税金による補填が行われたりしないだろうか。

・　超高齢化社会の中で、予防介護の意味合いを含め外出の際はタクシーを利用してもらえるよう協力してほしい。

【村上】

・　行政にも関わってもらいたいが、市町村からの拠出が交通事業に集中すると他の施策の配分が少なくなる。公共サービスにも限界が出てくる。そのため、税金に依存せず、店舗や利用者、交通事業者が負担する形で持続的な仕組みにしなければならないのではないか。

【漢】

・　これからコストの面等で過疎地への郵便配達等も厳しくなる。貨物輸送事業者が人を運ぶのは難しいが、タクシーやバスなら貨物・人両方の輸送が可能。しかし実際に配

達業務までこなせるかと言えば難しい。

【青木】

・　「新たな経済価値の創出」がポイント。域内で経済が回る仕組みをいかに考えていけるのかが重要。今回の実証事業の中で、このシステムの提供を県内 IT 企業ができないかを検討してみるのが良いのではないか。県内の企業が関わることによって、県内の商店などとの連携が進みやすくなると考える。

【吉村】

・　地場企業をうまく取り込みながら、経済を域内循環されることを打ち出してみてもよいのではないか。

・　今回の実証実験で使用するシステムの詳しい説明や実証結果等を報告書には今後記載するのか。

・　現時点では MaaS に関する説明があまりされていない状況なので、もう少し用語説明も含めて充実させていただきたい。

【高濱】

・　報告書に、資料編として今後加える予定。

【高濱】

・　「新たな経済価値の創出」について、大分市では自動運転、由布市では観光型 MaaS などと、取組が進んでいる。他の自治体の取組についても、来年度以降、検討会で共に議論していきたい。

【漢】

・　「Ⅲ　今後の検討」について、ラグビーW 杯は官民一体となり取り組めて大成功であったと認識している。

・　PTPS や BRT について、神奈川中央交通で取り組まれているように、官民で連携して進めていってほしい。

【杉原】

・　福岡市や神奈川県など、常時移動需要がある大都市では利用が見込まれるが、大分県のような中規模都市では BRT を採算ベースに乗せるまでの移動需要が少ないと思料。

・　実証実験自体は良い事だと思う。ただ、実運行に対する経済性については考慮が必要である。

【土木建築部】

・　BRT の導入の可能性について、来年の夏頃までに検討したいと考えている。

【杉原】

・　「バスどこおおいた」は GoogleMaps にも対応。九州の中でも進んでいる方と認識しており、ひと段落と考えている。

・　今の喫緊の課題は、大分・別府以外の公共交通網の維持。バス事業者も運転手不足になっている。今後、限られた人員の中でどのように持続していくのかを、行政ととも

に考えていく必要がある。

【青木】

- オープンデータが重要。今回もデータを収集していち早くオープンにしていくことが重要ではないか。今回の実証事業も県内企業がデータを利用できればよい。
- 報告書の内容の「データ化」に関する下線部分を充実していってほしい。

【高濱】

- データ整備も無料ではできない。データ化するのもお金がかかるので、オープンにするには収益が確保できる形にしていく必要がある。

【吉村】

- データ自体に価値がある一方で、データの収集には相当のコストがかかることを認識することも大事である。
- 加えて、そもそもオープン化以前に大分県内では「データ化」が進んでいない。データ化にもコストが相当かかることも考慮が必要。

【高濱】

- そもそも「データをオープンにするか否か」も含め、データ化について関連事業者と今後相談していくことも必要。

【吉村】

- 「役割分担」について、交通事業者や県、市町村の役割だけではなく、県内の新たなサービス事業者も含めて独立してきちんと記載したほうが良いのではないか。

【事務局】

- 新たなプレーヤーの記載については、今後検討していく。

【高濱】

- 今は、市町村はオブザーバーとして参加して頂いている。県としては、挑戦したい市町村には積極的に委員として議論の場に参加してもらいたいと考えている。
- モビリティの世界が目まぐるしく進歩していることからも、より検討が進んでいる、積極的な市町村も交えて議論をしていきたい。

【橋本】

- 大分市はトライ＆エラーをしながら進めている。そのため、完全に出来上がった事業としてこの場で説明することは難しい。今後、公表できる情報も限られている中ではあるが、可能な情報は発信し、交換していきたい。

【米津】

- 由布市でも、アプリの実証実験をしながらどのようなシステムを利用するのが良いのかを検討している。今後も、このような形で参加させてもらいたい。

【結城】

- 日田市では、デマンド運行の作業を手作業からシステムに移行することでどの程度利用者が増えるのか、効率的になるのか、タクシー業者の負担が減るのかについて検討

していきたい。

- 日田市でも運転手不足が大きい問題。バス路線も今後維持できるか。乗合タクシーによって補完をしている状況。
- 実証実験の効果を参考にして次年度以降の取組を検討していきたい。

【高濱】

- 「福祉施設間の通所送迎」の実証事業について、村上委員に福祉施設の送迎がどの程度大変なものなのか伺いたい。

【村上】

- 利用者の送迎は 8 時半～9 時頃や 15 時半くらいに行われる。そのために職員は、早朝から通所者の元まで運転する必要があるとともに、営業時間後も、通所者の送迎だけでなく事務作業や次の日の準備もあるため、業務負担が大きいのが現状である。
- また、運転のプロではないので、車を壁に擦ったりといった小さな事故が出てしまう。
- さらに、1 つの地域に複数の事業所があると、別の事業者が事業所の前を通って送迎するようなこともあり、非効率な面がある。公立小学校みたいにエリアが決まっているわけではないので、そういう非効率が発生する。さらに、高齢者施設、障がい者施設、小学校のバスなど、色んなバスがそれぞれ独立して動いているのが現状だ。
- その一方で、乗車率の低いバスも走っているという印象。

【高濱】

- 事務局で福祉施設にヒアリングを行ったようだが、施設の声を教えて欲しい。

【事務局】

- 送迎は介護保険に含まれないこともあり、施設管理者としては福祉の専門家には運転をやってもらいたくないという意見が多かった。
- 同じ地域に複数の事業者があり、それぞれ送迎を行うのは非効率であるが、2 施設間で連携して利用する場合、個人情報の共有が必要になるため難しい面がある。こうした課題があるものの、今後は取り組んでいかないといけないと認識されていた。

【漢】

- アプリなどによる一括配車は理想的だが、事業者間の配分が難しいなど課題もある。福祉施設の共同運送も理想的にはできそうだが、難しい部分も多そうだ。

【吉村】

- 実証の事業所の一つが臼杵市にあるが、臼杵市は関係しているのか。今後、参加市町村の拡大も検討してよいかと思う。

【事務局】

- 市に特段話はしていない。事業自体は直接福祉事業者に対してアプローチをしている。
- 市町村の参加は、前向きな市町村に積極的に参加いただくよう調整したい。

【村上】

- 高齢者や子供など、運転しない人で公共交通の乗客になりうる人はたくさんいるはず。

路線やダイヤが合わない、乗っても介助者がいないなどで利用出来ていない人もいると思う。法律で難しいのかもしれないが、病院と施設を柔軟に結べるようなバスがあると良い。

・ バスの中でも、各利用者が個々のスペースを持てるような形で送迎できると理想的である。

【吉村】

・ 貨物と旅客を混載していくことも、他の地域で取組が始まっている。本検討会では、取組を過疎地域の高齢者移動などにフォーカスしており、県の重要な事業となっているという認識である。

・ 来年度の取組としては、他の市町村との連携や、既に行われている取組について目を向けてみてもよいのではないか。

４．閉会

● 事務局より、第４回次世代モビリティサービスの在り方に関する検討会を３月上旬（3/13 が候補）で開催したい旨連絡。

以上